

杉並区障害者計画・第2期障害福祉計画 平成23年度進捗状況

杉並区障害者計画・第2期杉並区障害福祉計画(以下「障害者計画・障害福祉計画」という。)は、平成25年度末を中期的目標に掲げ、平成21年度から平成23年度までの3ヶ年を計画期間とした計画です。

(障害者計画は障害者基本法、障害福祉計画は障害者自立支援法に基づく計画です。)

杉並区障害者計画・障害福祉計画では、めざす将来像を「**障害のある人が自分らしく生きることのできるまちづくり**」とし、3つの視点と10の推進プランを柱として策定しました。10の推進プランでは、主要な事業の整備目標や確保策等を示し、将来像の実現に向けた基盤づくりをすすめていくこととしています。

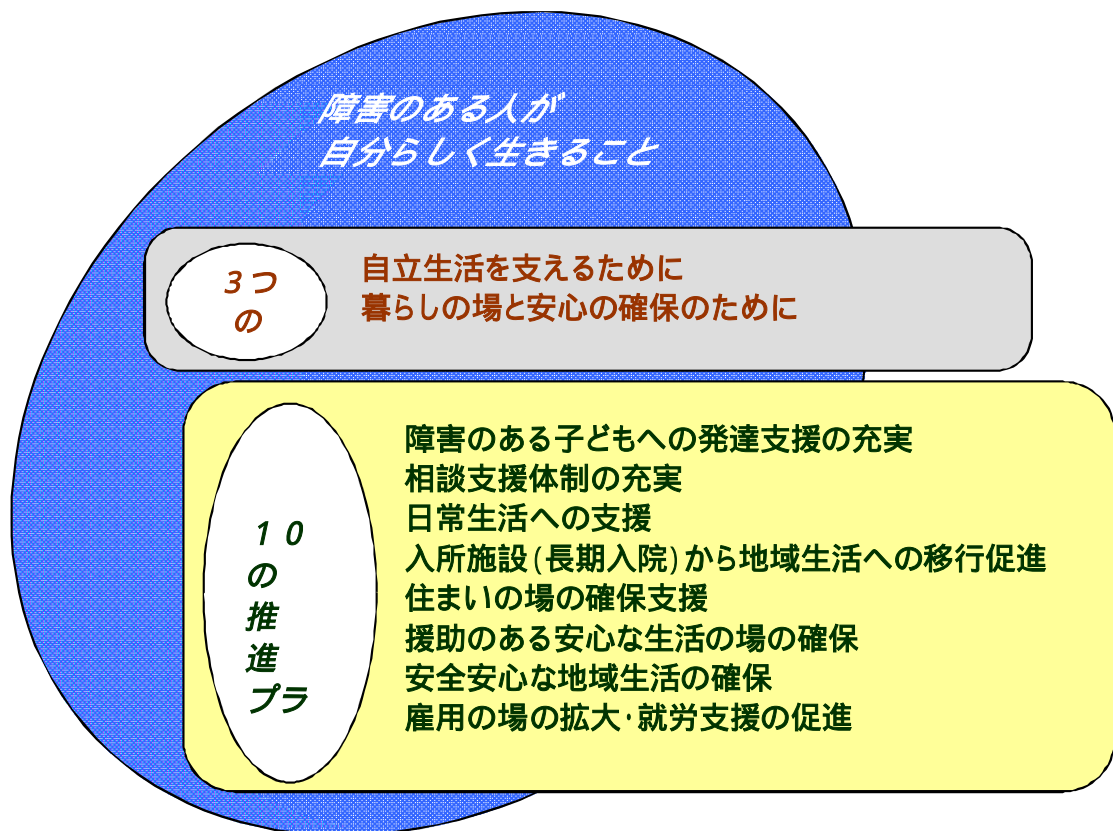
今般、平成23年度における主要事業の進捗状況について把握できましたので報告します。

なお、障害福祉サービス、地域生活支援事業の計画数値と利用実績、また福祉施設からの地域移行などの目標と実績を巻末に記載しています。

もくじ

	ページ
推進プラン1 障害のある子どもへの発達支援の充実	1
推進プラン2 相談支援体制の充実	3
推進プラン3 日常生活への支援	5
推進プラン4 入所施設(長期入院)から地域生活への移行促進	7
推進プラン5 住まいの場の確保支援	8
推進プラン6 援助のある安心な生活の場の確保	9
推進プラン7 安全安心な地域生活の確保	10
推進プラン8 雇用の場の拡大・就労支援の促進	12
推進プラン9 日中活動の場の再編整備	14
推進プラン10 社会参加の促進	15
障害福祉サービス 計画数値と利用実績	18
地域生活支援事業 計画数値と利用実績	19
障害福祉計画の目標数値と進捗状況	20
・入所施設からの地域移行者数	
・精神科病院からの退院促進者数	
・福祉施設からの一般就労者数	
主な障害福祉サービスと地域生活支援事業の進捗状況	21

3つの視点と10の推進プラン



推進プラン1 障害のある子どもへの発達支援の充実

(1) 相談・療育体制の充実 早期療育体制の充実

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>発達に心配のある子どもに対し、母子保健と福祉とが連携して健診後の支援体制を充実し育児支援を行います。必要に応じて、こども発達センターでの専門相談、療育支援につなげます。こども発達センターを中心に、児童デイサービスの充実を図ると共に、一人ひとりの発達に応じた療育を個別指導とグループ指導を組み合わせ実施します。さらに、保健・医療・福祉・教育などの関係機関が協力し、乳幼児期から学齢期へ継続した支援体制を確立します。</p>			<p>こども発達センターにおける療育件数が平成23年度も大幅に増加しました。特に、言葉の遅れ等を主訴とする1、2歳児の相談増とともに、医療機関からの紹介件数も例年と比べ増えています。保健センター等とこども発達センターとの連携により早期発見体制が効果的に行われたため、専門的な支援を必要とする子どもに対して、早期支援を行うことが出来ました。</p>	

発達障害児への早期発見・支援体制の充実

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>幼児期の集団活動や対人関係に困難のある子どもに対し、こども発達センターと保健センターとが協力し幼児期の発達相談を実施し、専門的な支援につなげます。こども発達センターでの療育機能を拡充し、グループ指導を区立施設等身近な場所で実施し、早期支援体制の充実を図ります。</p>			<p>区内幼稚園・保育園と連携し、相談案内・申込票の活用により事業周知を図りました。相談後の支援として、個別指導とグループ指導を組み合わせ、効果的に指導を実施しました。グループ数を8から平成22年度14、平成23年度に22まで増やし需要に対応しました。利用者の利便性を考慮し区立施設等の区内5ヶ所で指導を実施しました。</p>	

(2) 保育園・幼稚園への支援

計画数値	平成19年度末現況	障害児指定園 5園	(参考)平成22年度末実績	障害児指定園 6園
	平成25年度末目標	” 6園	平成23年度末実績	” 6園
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>障害のある子どもが地域の子どもたちと触れ合いながら発達していけるように、巡回指導を強化し幼稚園・保育園を支援します。職員への助言や保護者の相談に応じ、専門機関との橋渡しを行います。特別な保育条件が必要な障害のある子どものために、保育環境を整えた障害児指定園の整備をすすめるとともに、一般園での受入体制の充実を図ります。</p>			<p>障害児が在籍している保育園と幼稚園へ医師や心理職を派遣し、職員に対して助言を行ないました。23年度の派遣回数には848回と大幅に増加しました。障害児指定園(保育園)を増設し6園となりました。一般園(保育園)でも可能な限り受け入れを行い、平成23年度は25園となりました。</p>	

(3) 学齢期の障害児への支援 児童館・学童クラブへの支援

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>障害のある子どもたちが地域でともに楽しめるようにプログラムを充実させ児童館の活動を通じ、仲間づくりを支援します。また、すべての学童クラブで障害児を受け入れるとともに、巡回指導を実施し、重度重複障害児や発達障害児等障害に応じたきめ細やかな対応を図ります。</p>			<p>1クラブ最大4名、堀ノ内南と上荻学童クラブは6名、高円寺北学童クラブでは別枠で6名の重度重複障害児を受け入れました。専門家による巡回指導を実施し、障害児一人ひとりについてきめ細かな対応を行いました。</p>	

障害児の日中支援 (児童デイサービス・地域デイサービスの充実)

計画数値	平成19年度末現況	児童デイサービス 1施設	(参考)平成22年度末 実績	児童デイサービス 2施設
	平成25年度末目標	児童デイサービス 2施設	平成23年度末 実績	児童デイサービス 2施設
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>児童デイサービスでは、発達に遅れのある子ども(主に幼児期)に対し、一人ひとりの発達に応じた療育を個別指導とグループ指導を組み合わせて実施し、発達全体を促します。また、地域デイサービスでは、知的障害や発達の遅れのある子ども(主に学齢期)に対し、創作活動や集団活動、一人ひとりの発達に応じた療育支援を通じて、子どもの社会性や発達を促進します。地域デイサービスは、区の独自事業として実施しており、今後、事業内容が類似する日中一時支援事業との整合性を図ります。</p>			<p>児童デイサービスはこども発達センターたんぼぼ園において、1、2歳児の親子90組を受け入れました。(平成22年度より10組増加) また平成22年度より、学齢期の療育・放課後支援の児童デイサービス事業を実施する施設が開設されました。放課後支援の需要の高まりや社会性の発達を促すなど、障害児とその保護者の生活を支える上で大切な役割を果たしています。</p>	

特別支援教育の充実

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末 実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末 実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>幼児期の早期療育の効果を学齢期の学校教育に反映させるために、教育委員会と協力して「就学支援シート」の活用を推進します。また、地域の中で将来にわたって途切れることのない支援を行うため、地域子育てネットワークを活用し、特別支援学校、済美教育センター等と保健・福祉の関係機関が連携し、ケース会議等を通して障害を背景とした諸課題の解決にあたります。</p>			<p>早期療育の効果を学齢期の学校教育に反映させるために、教育委員会と協力して「就学支援シート」の活用をすすめました。様々な障害に対する療育支援を適切に実施し、幼児期から学齢期まで途切れることなく支援できるよう、こども発達センターと済美教育センターと連携強化を図っています。</p>	

推進プラン2 相談支援体制の充実

(1) 相談支援機関の充実 相談窓口の整備

計画数値	平成19年度末現況	3ヶ所	(参考)平成22年度末実績	7ヶ所
	平成25年度末目標	7ヶ所	平成23年度末実績	7ヶ所
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>障害者が、必要なときに地域の身近なところで相談支援が受けられるよう、自立生活支援センター及び相談支援事業所を設置し相談支援体制の充実を図り、3障害に対応する総合的な相談及び個人に応じた専門相談を行います。また、緊急時の相談支援の窓口として、自立生活支援センター「すだち」で24時間対応します。</p>			<p>地域自立支援協議会相談支援部会や相談支援事業所連絡会を通じて、相談支援の内容の充実に努めています。今後は、障害者自立支援法の改正に伴い、基幹相談支援センターの設置を含め、相談支援体制の再編整備を行います。</p>	

専門相談の充実

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	実施・充実	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成22年度進捗状況	
<p>高次脳機能障害の専門的な相談について、相談窓口を設置し相談支援体制を充実していきます。また、本人や家族からの相談のほか、医療機関等との連携、関係者連絡会や障害の理解のためのセミナーなどを行います。発達障害については、現行の子どもの発達相談を充実するとともに、成人に対する相談体制を検討します。</p>			<p>オブリガード内に高次脳機能障害の専門窓口を、又こども発達センター内にこどもの発達障害専門相談を、それぞれ設置して相談を受け付けています。なお、成人期の発達障害について、昨年度に引き続き社会適応支援事業を試行し、支援のあり方や今後の関係機関の連携について検討しました。</p>	

(2) 地域自立支援協議会の充実

計画数値	平成19年度末現況	設置・運営	(参考)平成22年度末実績	充実
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	充実
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>障害者の地域自立生活の実現のために、地域自立支援協議会が、関係機関のネットワークの中核としての役割を担います。また、地域自立支援協議会のもとに設置する専門部会の充実を図り、障害者本人の視点に基づく相談支援のあり方を検討するとともに、不足している社会資源を検証し、施策の充実につなげていきます。</p>			<p>全体会を年3回開催し、相談支援からの視点として地域の課題について論議しました。専門部会である相談支援部会では「学齢期」「虐待防止」「高齢期」を切り口に課題検討を行い、地域移行促進部会では、「地域医療」「地域移行に必要な支援」について等それぞれ論議しました。</p>	

(3) ピア相談等の充実

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>身体障害者・精神障害者及び知的障害者や障害者の家族のピア相談の充実を図るため、ピア相談を行う人材の発掘、養成や活用に取り組みます。また、相談だけでなく、当事者としての経験を生かして、障害者自身が他の障害者の援助を行う、ピアサポートの体制づくりを行います。</p>			<p>身体障害者と精神障害者へのピア相談を「やなぎくぼ」と「オブリガード」で実施しています。相談員は相談対応する中で経験を重ねています。なお、知的障害者のピア相談は、実施の仕方を検討しており、今後充実させていきます。</p>	

(4) 自立を支援する情報提供の充実

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末 実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末 実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>区広報や「の一まらいふ杉並」などへの掲載を充実します。また、自立生活支援センターや相談支援事業所において、障害者自立支援法のサービスを含む保健福祉・医療サービス等の情報をわかりやすく提供するとともに、サービス事業者に関する情報提供冊子を作成するなど障害者の情報取得について、便宜の向上に努めていきます。</p>			<p>「の一まらいふ杉並」では、文字の拡大や音声読み上げソフトへの対応など、誰もが使いやすいサイトづくりを目指しています。また、平成22年度はSPコードを印刷した「障害者のてびき」を作成し配付しました。平成24年9月末を目途にJISに基づく等級AA準拠達成を目標にサイトの改善に取り組み、確実に正確な情報提供ができるよう、充実に努めました。</p>	

(5) 相談支援の仕組みづくり

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末 実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末 実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>必要な方には、相談支援機関が積極的にケアマネジメントを進めていきます。特に、継続した支援が必要な方に、複数の関係機関が連携し、「個別支援計画」を作成するとともに、適切な相談支援を行うための仕組みを作ります。また、一人ひとりのニーズにあったサービス利用計画の作成が行われるよう、指定相談支援事業者と福祉事務所の連携体制を整えていきます。</p>			<p>法律改正により、平成24年度からサービス等利用計画の対象者が拡大するにあたり、新たな相談支援の仕組みづくりについて検討を行いました。</p>	

推進プラン3 日常生活への支援

(1) 訪問系サービスの充実

計画数値	平成19年度末現況	居宅介護 利用者数: 381人 利用時間: 4,544時間	(参考)平成22年度末 実績	利用者数: 449人 利用時間: 5,506時間
	平成25年度末目標	利用者数: 489人 利用時間: 6,567時間	平成23年度末 実績	利用者数: 417人 利用時間: 5,158時間
事業内容(概要)		平成23年度進捗状況		
<p>家事や入浴等の介助を行うホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援を行います。今後もサービス利用量の増加が見込まれ、ホームヘルパーなどの有資格者の掘り起こしや事業者参入を促すなどサービス基盤を整備していきます。重度障害者等包括支援は、現在、参入事業者が少なく提供体制が整っていませんが、サービス提供が可能となるよう環境の整備に努めます。また、障害程度区分が非該当と認定された方に対するサービスとして、生活サポート事業を実施しています。</p>		<p>前年度との比較では、利用実績が利用者数と利用時間ともに微減傾向にありました。今後も引き続き、利用者数・時間ともに増加傾向が見込まれます。サービス必要量の確保とともに、障害者のニーズにきめ細く対応できるよう従事者のスキルアップが必要です。 (関連:「(5)支援者の育成と資質の向上の支援」)</p>		

(2) 短期入所の拡充

計画数値	平成19年度末現況	利用日数: 500人日分	(参考)平成22年度末 実績	利用日数: 583人日分
	平成25年度末目標	" : 590人日分	平成23年度末 実績	" : 590人日分
事業内容(概要)		平成23年度進捗状況		
<p>介護者の病気などにより在宅での生活が一時的に困難になった時などに、短期入所の施設で障害者へ食事や入浴などの必要な支援を行います。医療的ケアが必要な重度の障害者を含めて、地域で短期入所が利用できるよう拡充します。また、精神障害者の短期入所については、グループホームの事業者などと連携して整備に努めます。</p>		<p>前年度との比較では、利用日数と利用者数ともに増加しています。計画数値との比較でも、利用実績が利用者数と利用日数ともに上回っています。今後の在宅における障害者本人や介護者の高齢化などにより、利用者数の増加が見込まれサービス量の拡充が必要です。</p>		

(3) 重度障害者の在宅支援サービスの充実

計画数値	平成19年度末現況	訪問入浴: 160回	(参考)平成22年度末 実績	訪問入浴: 179回
	平成25年度末目標	" 237回	平成23年度末 実績	" 193回
事業内容(概要)		平成23年度進捗状況		
<p>重度の障害があっても住み慣れた地域で自分らしく快適に生活していただけるよう、外出が困難もしくは寝たきりの方に対し、「訪問入浴サービス」、「理美容サービス」や「寝具洗濯・乾燥サービス」を提供します。</p>		<p>前年度比較で、訪問入浴の利用者数・利用回数ともに微増で推移しています。なお、利用者一人当たりの利用平均回数は約3回です。</p>		

(4) 日常生活用具給付等の充実

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末 実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末 実績	実施
事業内容(概要)		平成23年度進捗状況		
<p>重度の障害者の日常生活の便宜を図り、生活の質を向上するため、介護訓練支援用具等の給付や貸与を行います。また、必要な人が適切に利用できるよう、使用方法や修理などの情報提供や相談の充実を図ります。</p>		<p>日常生活用具の利用状況は、平成22年度5,746件、平成23年度6,212件と大幅に増加しました。使用方法・修理などの情報提供や相談の充実については、引き続き、日常生活用具給付の受託事業者と連携を強化を図っていく必要があります。</p>		

(5) 支援者の育成と資質向上への支援

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末 実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末 実績	実施
事業内容(概要)		平成23年度進捗状況		
障害特性や障害者のニーズに応えられるヘルパーを養成するため、事業所での研修に専門職員を派遣したり、通所施設での体験研修に参加できる機会を設けるなどの支援を行います。また、求人募集をする際の支援や有資格者の掘り起こし等、地域の障害者の生活を支えるボランティアを育成していきます。また、すぎなみ地域大学と連携などにより、地域の障害者の生活を支えるボランティアを育成してい		すぎなみ地域大学と連携して、ガイドヘルパー講座を実施し20名の方が受講しました。講座修了後は「資格証」を交付し、区が委託する杉並区内の移動支援事業所に登録してガイドヘルパーに従事することが可能となりました。また、修了者を対象としたフォロー研修を実施しました。		

(6) 障害者の疾病予防

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末 実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末 実績	実施
事業内容(概要)		平成23年度進捗状況		
生活習慣病予防対策として、区内障害者施設の利用者を対象に障害者施設健診事業を実施し、個別保健指導や健康相談につなげていきます。肢体不自由児者の二次障害や機能低下を防止するために、理学療法士や作業療法士により、一人ひとりにあったきめ細かな補装具相談やリハビリプログラムを実施します。 また、精神疾患の悪化防止には、治療継続や服薬管理が重要です。訪問看護の利用を促進し、服薬管理等の医療面のサポート体制を強化していきます。		かかりつけ医での定期受診を推奨する他、受診困難な障害者へは、保健センターで通所施設ごと検診を実施しました。また、障害者福祉会館での中途障害者のための生活リハビリ事業に加え、21年度からマイルドハートで専門職による健康、リハビリに関する相談も実施しています。 自立支援協議会の地域移行促進部会では、障害者の自己の健康情報管理と、服薬管理のサポートのため「わたしの健康ノート」を作成し、配布しました。また、円滑な受診のために地域の医療従事者との懇談会も実施しています。		

推進プラン4 入所施設(長期入院)から地域生活への移行促進

(1) 入所施設から地域生活への移行促進

計画数値	平成19年度末現況	7人	(参考)平成22年度末実績	7人
	平成25年度末目標	平成21年度からの累計70人	平成23年度末実績	7人
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>障害者入所施設の利用者の中には、地域において必要な支援や条件が整えば区内のグループホーム・ケアホームなどでの生活が可能な方がいます。地域移行型入所施設であるすだちの里すぎなみの活用や、ケアマネジメント手法による相談支援を基にして、積極的に施設入所者の地域移行を促進していきます。</p>			<p>入所施設からの地域移行は、区内におけるグループホーム・ケアホームの整備が進み、入所施設から7名の地域移行がありました。平成21年度から平成23年度までに27名の地域移行をいたしました。</p> <p>P20の「2 入所施設からの地域移行数」を参照。</p>	

(2) 精神障害者の退院促進

計画数値	平成19年度末現況	2人	(参考)平成22年度末実績	1人
	平成25年度末目標	平成21年度からの累計50人	平成23年度末実績	5人
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>退院可能な長期入院患者のうち希望する方に対し、自立生活支援センターを中心としたケアチームを設置し、住居の確保や地域生活を継続するための必要な支援を行います。具体的には、退院にあたっての不安を解消するため、退院前に通所施設の体験や当事者サポーターとの交流等を行います。また、退院後は、保健センターが訪問看護事業所、医療機関と連携して、療養支援を行います。</p>			<p>新規対象者5名及び継続者4名の方に対して支援を行いました。2年にわたり支援をしていた長期入院者数名を含む、5名の方が退院しました。ピアサポーターによる、院内プログラムも1病院で継続実施しています。</p>	

(3) 地域移行支援体制の強化

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>地域自立支援協議会の中に設置する地域移行促進部会において、地域移行の実例の検証や課題整理を行うとともに、関係機関とのネットワークの構築を図るなど、地域移行支援体制を強化していきます。</p> <p>また、地域での主な移行先となるグループホームやケアホームの整備を進めていきます。</p>			<p>地域移行促進部会では、継続的に「地域の医療体制」をテーマに検討を行いました。自分の健康管理や医療機関に情報を伝えるためのツールとして作成した「私の健康ノート」を改良し配布しました。障害者自立支援法一部改正にあたり、「地域相談支援」が個別給付化するに伴い、地域移行における課題についての検討をさらに深め、支援体制を強化していく必要があります。</p>	

推進プラン5 住まいの場の確保支援

(1) 居住サポート事業の実施

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
施設や病院などから地域移行する方や一人暮らしを希望する方に対して、単身生活をサポートするため、アパート等の賃貸物件の情報提供、契約手続やその後の見守りなどの生活支援を行う居住サポート事業を自立生活支援センターへの委託により実施します。			自立生活支援センターにおいて、施設や病院などから地域移行する方や一人暮らしを希望する方に対して、物件探しや引越しに関する支援、新しい生活に対する相談支援等を行ないました。障害者自立支援法一部改正に伴い、「地域定着支援」として個別給付化されることになったため、今後事業の見直しが必要です。	

(2) アパートあっせん事業・入居支援

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
新しく障害者が対象者として加わった「高齢者等アパートあっせん事業」や「高齢者等入居支援事業」を有効に利用できるように、自立生活支援センターを中心に障害者を支援していきます。			住宅課で実施している高齢者等アパートあっせん事業・入居支援事業を活用して、住宅に困窮している障害者に対し民間アパートのあっせんを行ないました。 23年度実績：身体障害者10名(7名)、知的障害者2名(1名)、精神障害者1名(0名) (カッコ内の人数は契約数を示しています。)	

(3) 区営住宅の活用

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
障害者が、地域で継続して生活をおくるための住宅施策の推進に向けて、区営住宅の一部を障害者用として計画的に確保していきます。			住宅課で実施している高齢者等アパートあっせん事業・入居支援事業を活用して、住宅に困窮している障害者に対し民間アパートのあっせんを行ないました。 23年度実績：身体障害者10名(7名)、知的障害者2名(1名)、精神障害者1名(0名) (カッコ内の人数は契約数を示しています。)	

推進プラン6 援助のある安心な生活の場の確保

(1) グループホーム・ケアホームの確保 知的・精神障害者のグループホーム・ケアホームの整備

計画数値	平成19年度末現況	知的GH・CH:23ヶ所 精神GH・CH: 6ヶ所	(参考)平成22年度末 実績	知的GH・CH:32ヶ所 精神GH・CH: 7ヶ所
	平成25年度末目標	知的GH・CH:42ヶ所 精神GH・CH:12ヶ所	平成23年度末 実績	知的GH・CH:32ヶ所 精神GH・CH: 6ヶ所
事業内容(概要)			事業内容(概要)	
<p>自立した生活を希望する方や入所・入院から地域生活への移行に対応するため、グループホーム等の整備を都の補助制度を活用しながら、NPO法人や社会福祉法人などと連携し進めます。また、グループホーム等のサービスの質を確保し、運営をバックアップするための体制やシステムを構築していきます。</p>			<p>平成23年度進捗状況</p> <p>社会福祉法人やNPO法人が、主に賃貸住宅や個人住宅を改修してグループホーム・ケアホームの整備を図っています。平成23年度は知的GH・CHの新規開設が2ヶ所ありました。(知的GH・CH2ヶ所、精神GH・CH1ヶ所廃止。)また、区有地を活用して整備する知的GH・CHについては、継続して着工に向けての地元住民への説明会を行い、平成23年10月より建設を開始しました。(平成24年6月開設)</p>	

身体障害者のグループホームの整備

計画数値	平成19年度末現況	1ヶ所	(参考)平成22年度末 実績	1ヶ所
	平成25年度末目標	2ヶ所	平成23年度末 実績	1ヶ所
事業内容(概要)			事業内容(概要)	
<p>重度の身体障害者が、地域生活を継続できるよう必要な体験ができるグループホームが、現在、区内に1ヶ所あります。身体障害者のグループホームの事業運営や整備手法を検証するとともに、身体障害者の入所施設の利用状況などを踏まえて、身体障害者のグループホームを整備します。</p>			<p>平成23年度進捗状況</p> <p>重度の身体障害者が、地域生活を継続できるグループホームは補助事業として運営しておりましたが、平成23年度より障害者自立支援法に基づくグループホームとして運営を変更し、利用定員についても増員しました。</p>	

(2) グループホーム等のサービスの向上と事業者支援

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末 実績	充実
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末 実績	充実
事業内容(概要)			事業内容(概要)	
<p>区内にあるグループホーム等の世話人や生活支援員の質を向上し、サービスの質を高めるための研修会や情報交換会などを開催します。また、世話人のバックアップ体制や事業者相互の連携体制などについて検討するとともに、グループホーム等の運営方法などに関するガイドラインを利用者や事業者からの意見を取り入れて作成します。</p>			<p>平成23年度進捗状況</p> <p>区内のグループホーム等の障害者福祉サービス事業所の管理者等を対象として、障害者の人権をテーマとして講演会を実施しました。また、世話人情報交換会等を通して、支援の質の向上のための情報提供等を行いました。</p> <p>平成21年度にグループホーム等のガイドラインを作成し配付済みです。</p>	

(3) 重度の身体障害者入所施設の整備

計画数値	平成19年度末現況	整備	(参考)平成22年度末 実績	実施
	平成25年度末目標	平成21年度開設	平成23年度末 実績	実施
事業内容(概要)			事業内容(概要)	
<p>社会福祉法人が、重度の身体障害者を対象とする入所施設を平成21年度に開設します。この整備や運営に係る費用の一部を区が補助します。施設は、重複障害者や医療的ケアが必要な方も対象とし、自宅などでの介護が困難な方が入所します。</p> <p>また、施設入所支援事業のほか短期入所事業や通所事業を実施し、在宅での身体障害者を支援する施設としても運営していきます。</p>			<p>平成23年度進捗状況</p> <p>平成21年7月に障害者支援施設マイルドハート高円寺が開設し、施設入所支援の外、通所、短期入所及び相談支援の各サービスを提供しています。なお、平成23年度に併設している短期入所については定員を増加しました。</p> <p>施設開設後も、引続き区が入所利用者の募集を行い、運営法人へ利用対象者を推薦しています。</p>	

推進プラン7 安全安心な地域生活の確保

(1) 24時間安心サポート事業の拡充

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
介護者の急病や急用など緊急的な支援が必要になった時に、障害者の安全を守るなどの支援を行う24時間安心サポート事業を実施します。			平成18年度から24時間安心サポート事業として、緊急時のショートステイ(緊急ショート)とヘルパー派遣(緊急ヘルパー)を実施しています。平成23年度には、緊急ショート6件の利用実績がありました。(緊急ヘルパーは、実績がありませんでした。)	

(2) 災害時要援護者支援対策の充実強化

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
災害時に自力で避難することが困難な障害のある方を「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」制度により、震災救援所運営連絡会を拠点とした地域の関係者による協力・連携体制を柱として、多角的に支援するための施策を拡充します。また、災害時に特別な支援を必要とする要援護者の受け入れのための「福祉救援所」の設置や、地域の防火・減災対策のための障害者世帯への火災警報器等取付の助成を行います。			区広報やホームページへ掲載し、地域のたすけあいネットワーク登録者の拡大を図り、平成23年度末現在で8,327名の登録者となっています。(平成22年度は7,194名) また、登録者を民生委員が訪問し、個別避難支援プランの作成と併せて救急情報キットを配布しています。 引き続き、「福祉救援所」の設置をすすめ、平成23年度末現在で10法人の区内社会福祉法人と協定	

(3) 位置検索システム

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	登録:32名 探索:268回)
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	登録:32名 探索:203回)
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
在宅の知的障害者が、行方不明等になった時に早期発見と安全確保のため、介護する方に対し、位置情報端末機器を貸与します。			位置探索事業者へ委託により探索機等の貸与及び衛星回線を利用し位置情報を介護者へ提供しています。平成23年度は、前年度に比べて登録者数は同数でしたが、探索件数は減少しました。	

(4) 緊急通報・火災安全システム

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	実施	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
一人暮らしをする身体障害者が、自宅で急病や事故などに遭われた時に対応するための通報機器を貸与します。また、通報機器により東京消防庁へ通報し、地域の協力体制により救助する仕組みの普及を図ります。			重度障害者の一人暮らしの安全確保のため、事業実施しています。平成23年度では、緊急通報36台、火災安全システム1台の設置がありました。	

(5) 障害者の虐待防止、権利擁護の仕組みづくり

計画数値	平成19年度末現況		(参考)平成22年度末 実績	実施
	平成25年度末目標	実施・充実	平成23年度末 実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>障害者に対する虐待・暴力や経済的被害などに関しては、潜在化する場合があります。自立生活支援センター、成年後見センターや福祉事務所などとの連携体制を強化するとともに、対応した事例を地域自立支援協議会の相談支援部会で検証し、虐待防止や権利擁護につなげる仕組みをつくります。</p>			<p>自立生活支援センター、成年後見センターや福祉事務所などと連携を強化し、障害者の虐待防止や権利擁護の推進を図りました。また、自立支援協議会の相談支援部会において、障害者の虐待防止の課題などについて情報交換を行いました。</p> <p>障害者虐待防止法が平成24年10月1日からの施行されるため、区における体制整備が必要となります。</p>	

推進プラン 8 雇用の場の拡大・就労支援の促進

(1) 多様な企業就労形態の活用

計画数値	平成19年度末現況	実習生:56人	(参考)平成22年度末実績	実習生:24人
	平成25年度末目標	" 60人	平成23年度末実績	" 24人
事業内容(概要)			事業内容(概要)	
多様な場や就労形態を活用して就労の拡大を図り、障害の重い方の雇用も拡充していきます。区役所実習だけでなく企業内実習の拡充など働く体験の機会と実践的な就労体験の場を増やします。			平成23年度進捗状況 障害者雇用支援事業団へ、知的障害者が清掃業務に携わる場合の課題を整理するため、調査を委託しました。 企業職場実習制度により、杉並区役所、中央図書館、社会福祉協議会、民間企業2社で、24名の実習実績があり、そのうち18人が就職に結びつきました。今後は、地域の身近な商店街へ実習場所を増やしたり、特例子会社を誘致して、就労の拡大を図ります。	

(2) 企業開拓と就労定着支援の充実 雇用開拓専門員の配置

計画数値	平成19年度末現況	企業開拓専門員:1名	(参考)平成22年度末実績	企業開拓専門員:1名
	平成25年度末目標	" 1名	平成23年度末実績	" 1名
事業内容(概要)			事業内容(概要)	
障害者雇用支援事業団に雇用開拓専門員を配置するとともに企業が障害者を積極的に雇用してもらえよう、相談・助言や情報提供などをハローワークとが連携して働きかけていきます。また、区内企業の障害者雇用が促進されるよう産業団体や中小企業主に対する情報提供・啓発に取り組めます。			平成23年度進捗状況 障害者雇用支援事業団に企業開拓専門員を配置し、障害者の雇用拡大を図っています。平成23年度では、企業開拓専門員が区内19社、区外78社へ訪問しました。今後も実績を増やしていきます。	

ジョブコーチ・定着支援アドバイザーの充実

計画数値	平成19年度末現況	ジョブコーチ:3人	(参考)平成22年度末実績	ジョブコーチ:3人
	平成25年度末目標	" 3人	平成23年度末実績	" 3人
事業内容(概要)			事業内容(概要)	
障害者雇用支援事業団のジョブコーチが障害者の就労支援とともに企業に対し障害者雇用にあたっての仕事内容や職場環境改善を助言・提案するほか、就職後の障害者のアフターケアとして定着支援アドバイザーによる職場訪問や企業・障害者からの相談対応など定着支援に努めていきます。また、安定した生活を送れるよう支援していきます。			平成23年度進捗状況 平成23年度では、定着支援の訪問件数延べ895件、仕事が終わった後に就職者が集う「たまり場」事業を22回実施しました。今後も、障害者雇用支援事業団を中心に実績を増やしていきます。	

チャレンジ雇用の実施

計画数値	平成19年度末現況	検討	(参考)平成22年度末実績	2人
	平成25年度末目標	累計4人	平成23年度末実績	8人
事業内容(概要)			事業内容(概要)	
区において知的障害者等のチャレンジ雇用を実施し、障害者雇用支援事業団、ハローワーク等と連携を取りながら、一般就労につながるようにしていきます。			平成23年度進捗状況 平成23年度では、定着支援の訪問件数延べ895件、仕事が終わった後に就職者が集う「たまり場」事業を22回実施しました。今後も、障害者雇用支援事業団を中心に実績を増やしていきます。	

(3) 求職情報の集中化 就職情報の効果的活用と共有化				
計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
迅速・的確に求人对応ができる仕組みを構築するとともに、適切なジョブマッチングにより、就職した障害者が職場に適應できるように努めていきます。また、就労移行支援や就労継続支援、相談支援を行う施設と連携して、ネットワークを構築・運用することにより、これらの関係機関での就労情報の共有化を図っていきます。			障害者と企業を結びつけるジョブマッチングの精度を高めるために、職業評価を事業団で行えるように検討を行いました。今後は、共通アセスメントシートの改良を重ね、就職情報の効果的な活用のための充実を図っていきます。	

就労移行支援事業プログラムの構築				
計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
就労移行支援事業に取り組む施設に対して、区と障害者雇用支援事業団が連携して、施設利用者に係る就労移行支援プログラムの作成など、施設への支援を行っています。			区内の就労移行支援事業者から就職した人の多くは雇用支援事業団と連携しながら就職に結びつきました。施設からの就労者24名中9名が事業団との連携により就職しました。今後は、就労移行支援事業の強化のために、企業と契約した就労支援アドバイザーの派遣や障害者雇用支援事業団で就労移行支援事業を行いプログラムの強化を図ります。	

ネットワークを活用した就労支援				
計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
雇用支援ネットワークを充実し、共通のアセスメントシートを活用して就労に関する実例を検証するなど、障害者就労に取り組む施設と連携して就労支援の仕組みを構築していきます。また、施設での一般就労に向けた取組を促進するため、セミナー等を実施していきます。			通所施設、学校やハローワークの担当者などからなる雇用支援ネットワーク会議を定例的に開催し、企業訪問会や模擬面接会を企画、実施することで、就労担当職員のレベル向上を図りました。今後もネットワークの活動を充実させ、就労に向けた取組みを促進していきます。	

(4) 工賃アップのための取組みの支援				
計画数値	平成19年度末現況	工賃1.12倍(18年度比)	(参考)平成22年度末実績	工賃1.12倍(18年度比)
	平成25年度末目標	工賃2.5倍(18年度比)	平成23年度末実績	工賃1.25倍(18年度比)
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
就労継続支援など通所事業所の利用者の工賃が、向上するよう支援を行います。「すぎなみ仕事ねっと」を有効活用し、区からの発注量の増加などにより受注量の拡大や自主生産品の販路拡大に努めます。また、経営の専門家のアドバイスをもらうなど、戦略的に取り組める仕組みを作っていきます。			通所施設、学校やハローワークの担当者などからなる雇用支援ネットワーク会議を定例的に開催し、企業訪問会や模擬面接会を企画、実施することで、就労担当職員のレベル向上を図りました。今後もネットワークの活動を充実させ、就労に向けた取組みを促進していきます。	

推進プラン9 日中活動の場の再編整備

(1) 通所施設の整備と支援 生活介護・生活訓練型の通所事業所

計画数値	平成19年度末現況	生活介護95人・療養介護2人 地域活動支援センター23人	(参考)平成22年度末 実績	生活介護472人・療養介護1人 地域活動支援センター23人
	平成25年度末目標	生活介護530人・療養介護2人 地域活動支援センター23人	平成23年度末 実績	生活介護624人・療養介護1人 地域活動支援センター21人
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>障害が重くても、また加齢によって機能が低下しても、日々の活動を充実することにより、いきいきとした生活をおくれるよう、比較的重度の障害者を対象とする生活介護事業などの通所施設の整備に努めていきます。また、通所施設での事業の充実を施設と連携して進めていきます。なお、自立支援給付による通所施設への移行が難しい小規模な作業所は、地域活動支援センターとして再編整備します。</p>			<p>既存施設からの自立支援給付事業への移行が完了しました。中でも、生活介護事業の大幅な増加が見られますが、入所施設からの移行が多くを占めている状況です。今後、重度障害者の地域移行や特別支援学校卒業生の受入に向け、サービス基盤の整備が必要です。</p>	

就労型の通所事業所

計画数値	平成19年度末現況	就労移行支援8人・就労継続支援A型1人・就労継続支援B型60人	(参考)平成22年度末 実績	就労移行支援43人・就労継続A型6人・就労継続B型539人
	平成25年度末目標	就労移行支援55人・就労継続支援A型35人・就労継続支援B型65人	平成23年度末 実績	就労移行支援60人・就労継続A型9人・就労継続B型695人
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>就労の意欲や能力のある障害者に対しては、一般就労に向けた取組や能力に応じた作業などを行う就労支援型の事業などの通所施設の確保に努めます。就労移行支援や就労継続支援A型への事業移行を積極的に働きかけていきます。</p>			<p>小規模作業所や精神障害者共同作業所の自立支援給付事業への移行では、就労継続支援B型事業所への移行が多くありました。障害者の多様なニーズに応えるため、就労移行支援や就労継続支援A型事業の整備が必要です。</p>	

(2) 重度の知的障害者通所施設の整備

計画数値	平成19年度末現況		(参考)平成22年度末 実績	1ヶ所・開設準備
	平成25年度末目標	平成21年度開設	平成23年度末 実績	1ヶ所開設
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>重度の知的障害者の通所施設について、利用数の増員などの充実を図るため、区内の通所施設を運営する法人と連携して、重度の知的障害者を対象とする通所施設を整備します。</p>			<p>重度知的障害者の8人規模の生活介護事業所が運営を開始しました。今後も重度知的障害者通所施設の整備が必要です。</p>	

(3) 障害児の日中支援

推進プラン1(3) を参照(2ページ)。

(4) 中途障害者のリハビリテーションの充実

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末 実績	訓練修了者数 18名
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末 実績	訓練修了者数 17名
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>高次脳機能障害者など中途障害者の退院後の心身のリハビリテーションについて、地域での自立生活ができるように支援します。 個々に目標を設定し、専門職が評価を行い、中途障害者の特性に合わせた今後の生活について、関係機関と連携しながら支援の充実を図っていきます。</p>			<p>障害者福祉会館で、中途障害者対象の生活リハビリ訓練事業を実施しています。関係機関連絡会への参加者も増え、連携をとりながら支援する体制が出来てきています。介護保険2号の支援体制が課題として上げられているため、デイサービス等の整備が必要です。</p>	

推進プラン10 社会参加の促進

(1) 外出支援 移動支援

計画数値	平成19年度末現況	6,659時間(通学等の支援を含む)	(参考)平成22年度末実績	8,693時間(通学等の支援を含む)
	平成25年度末目標	10,226時間(通学等の支援を含む)	平成23年度末実績	10,307時間(通学等の支援を含む)
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>障害者の社会参加を促進するために、外出の際に付き添いを行うヘルパーなどの有資格者を派遣する「移動支援」を提供します。</p> <p>利用実績が堅調な伸びが続いており、今後の需要の伸びが推測されることから、安定したサービス提供ができるよう体制確保とサービスの質の向上に努めます。</p>			<p>移動支援は、前年度実績に比べ、利用時間に大幅な増加がありました。また、平成23年10月に視覚障害者を対象とした移動支援が障害者自立支援法に基づく同行援護として創設されました。</p>	

通学等の支援

計画数値	平成19年度末現況		(参考)平成22年度末実績	未実施
	平成25年度末目標	平成21年度から実施	平成23年度末実績	未実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>これまで移動支援として実施してきた通学等のための支援を、別の事業として実施します。通学等の際の付き添いをヘルパーなどの有資格者のほか、ボランティアなどの地域の人材が参加できる事業としての仕組みをつくります。</p>			<p>通学等の支援は、学校や学童クラブへのボランティアなどの活用を検討してきましたが課題があり実施に至りませんでした。教育部門等との課題整理を進めていきます。</p>	

福祉交通システムの充実

計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>バスや電車など一般公共交通機関を利用することが困難な方の外出に関する相談・情報提供などを行う「杉並区移動サービス情報センター」を平成19年10月に開設し、福祉交通システムの基本的な枠組みを構築しました。今後は、センターを中心とした情報収集・発信機能の強化や関係事業者との連携を進めるとともに、福祉タクシー券交付事業、リフト付タクシー運行事業等の関連施策との調整を図りながら、移動困難者に対する外出機会の確保に向けた取り組みを拡充していきます。</p>			<p>移動に困難な方を対象として、利便性の向上と関係者間の協力体制を構築するための拠点として、杉並区移動サービス情報センターを設置しています。平成23年度には、協力事業者66事業所と1,233件の相談がありました。</p> <p>杉並区内で福祉有償運送活動を継続する団体に対し助成するとともに、福祉有償運送に必要な福祉有償運転者講習会を実施しました。</p>	

(2) コミュニケーション支援 手話・要約筆記の派遣

計画数値	平成19年度末現況	手話通訳34回、要約筆記3回	(参考)平成22年度末実績	手話通訳50回、要約筆記6回
	平成25年度末目標	手話通訳70回、要約筆記10回	平成23年度末実績	手話通訳48回、要約筆記6回
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>聴覚や言語機能障害などに障害があり、意思疎通に支障のある障害者に、手話通訳者や要約筆記者を派遣します。手話通訳者や要約筆記者の養成や講習会を実施して人材の育成に努めていきます。</p>			<p>手話通訳者と要約筆記者の派遣は、社会福祉協議会、東京手話通訳等派遣センターに委託し実施しました。また、24年度以降の事業にあり方について検討しました。手話通訳者の養成講習会は障害者福祉会館運営協議会で実施しました。</p>	

それ以外のコミュニケーション支援の検討				
計画数値	平成19年度末現況	検討	(参考)平成22年度末 実績	検討
	平成25年度末目標	実施・充実	平成23年度末 実績	検討
事業内容(概要) 視覚障害者の代読や点訳、知的障害者のコミュニケーション支援の実施に向けて検討します。			平成23年度進捗状況 視覚障害者の代読・代筆サービスの需要を探るため実施案を作成し、平成23年4月からサービスの試行を行ないました。	

(3) 多様な講座・交流の場の整備				
計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末 実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末 実績	実施
事業内容(概要) 学習や趣味活動のための多様な講座の開催や、障害者同士との交流の場の確保などについて、障害者の希望を取り入れて企画・実施します。			平成23年度進捗状況 障害者福祉会館においてそば打ち教室(18名)、パソコン講習会(24名)、料理教室(63名)などを実施しました。 カッコ内は参加者数を示しています。	

(4) 障害者の区政への参加				
計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末 実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末 実績	実施
事業内容(概要) 障害者が、直面する課題や社会環境の状況を区民に公表し理解を得る機会として、障害者区議会などを開催します。また、障害者福祉推進協議会や自立支援協議会をはじめ、障害者が一市民として協議会などへ参加し発言できる環境を推進するなど、ノーマライゼーション理念の定着拡大を図ります。			平成23年度進捗状況 障害者福祉推進協議会や自立支援協議会において、障害者本人や障害者団体代表者が委員として出席し、障害者施策に関しての問題提起や改善に向けた取り組みなどについて検討しました。	

(5) 障害者活動の支援				
計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末 実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末 実績	実施
事業内容(概要) 障害者が主体的な活動をしやすい環境づくりを進めるため、障害者との話し合いを基本とし、活動場所、支援者、グループの紹介などの様々な情報提供を障害者福祉会館、障害者交流館、自立生活支援センター等が中心となって行っていきます。			平成23年度進捗状況 障害者同士が話し合い、充実した当事者活動の会が企画・運営できるよう、情報や活動場所の提供等の支援を障害者福祉会館、障害者交流館、自立生活支援センター等が中心に行い、昨年度同様に円滑に当事者活動が実施されました。	

(6) 生活支援・社会参加促進事業の充実				
計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末 実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末 実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>障害者の日常生活に必要な訓練や援助など本人活動のための支援や、障害者に対するボランティア活動のための支援を行い、障害者の生活の質的向上を図ります。また、障害者が参加するスポーツや芸術文化活動に係る講座などについて、内容や情報提供の充実に努めていきます。</p>			<p>中途視覚障害者のための情報交換会、呼吸リハビリ教室、聞こえの教室、障害の理解を進める講座などを実施しました。</p>	

(7) 心のバリアフリーの推進				
計画数値	平成19年度末現況	実施	(参考)平成22年度末 実績	実施
	平成25年度末目標	充実	平成23年度末 実績	実施
事業内容(概要)			平成23年度進捗状況	
<p>障害の有無にかかわらず、一人ひとりが互いに個性を尊重し支え合う地域社会を実現するためには、相互理解はもとより障害に対する正しい理解と認識を深めることが不可欠です。これまで、「ハート・プラス」ワッペン作成、体験学習やバリアフリー協力店の登録などを行ってきました。今後もさらに、障害者に対する理解を深める視点に立ち心のバリアフリーを推進していきます。</p>			<p>だれもが利用しやすいバリアフリー環境を整備することを目指して、平成20年度から開始した「バリアフリー協力店」の普及事業は平成23年度末において601事業者となっています。利用しやすい設備を備え、やさしい対応ができる「バリアフリー協力店」の普及啓発を引き続き実施しました。</p>	

第2期障害福祉計画に係る目標数値と実績について(平成21～23・25年度)

(1) 障害福祉サービス

サービス名		計画数値				利用実績						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成25年度	平成21年10月	平成22年3月	平成22年10月	平成23年3月	平成23年10月	平成24年3月	
訪問系サービス	居宅介護	身体介護	240人 3,363時間	250人 3,561時間	260人 3,758時間	280人 4,153時間	229人 3,710時間	233人 3,723時間	229人 3,590時間	244人 3,799時間	242人 3,786時間	232人 3,619時間
		家事援助	185人 1,751時間	191人 1,917時間	197人 2,083時間	209人 2,414時間	186人 1,778時間	184人 1,726時間	186人 1,633時間	205人 1,707時間	199人 1,676時間	185人 1,539時間
	重度訪問介護	48人 10,955時間	49人 11,275時間	49人 10,755時間	48人 9,714時間	38人 9,746時間	40人 9,886時間	41人 9,677時間	40人 10,304時間	38人 9,790時間	41人 10,865時間	
	重度障害者等包括支援	0人 0時間	0人 0時間	2人 840時間	6人 2,520時間	0人 0時間	0人 0時間	0人 0時間	0人 0時間	0人 0時間	0人 0時間	0人 0時間
	行動援護	12人 360時間	14人 416時間	15人 472時間	18人 584時間	11人 275時間	10人 331時間	10人 294時間	9人 272時間	7人 320時間	8人 368時間	
	同行援護										69人 1,509時間	74人 1,164時間
	訪問系サービス計	485人 16,430時間	504人 17,169時間	523人 17,907時間	561人 19,385時間	464人 15,509時間	467人 15,666時間	466人 15,194時間	498人 16,082時間	555人 17,081時間	540人 17,555時間	
	日中活動系サービス	通所系サービス	生活介護	320人	450人	520人	530人	349人	357人	469人	472人	621人
自立訓練(機能訓練)			21人	22人	27人	30人	2人	3人	1人	1人	4人	6人
自立訓練(生活訓練)			16人	16人	18人	20人	30人	31人	30人	28人	11人	20人
就労移行支援			40人	50人	52人	55人	30人	34人	41人	43人	66人	60人
就労継続支援 A型			5人	10人	15人	30人	4人	6人	7人	6人	12人	9人
就労継続支援 B型			345人	550人	555人	565人	398人	405人	512人	539人	629人	695人
療養介護			3人	3人	3人	3人	3人	3人	2人	1人	1人	1人
経過措置施設			160人	0人	0人	0人	137人	104人	131人	130人	3人	2人
法定外通所施設			103人	64人	0人	0人	152人	164人	133人	107人	133人	107人
児童デイサービス			105人	105人	115人	115人	83人	71人	61人	96人	117人	131人
通所系サービス計		1,118人	1,270人	1,305人	1,348人	1,188人	1,178人	1,387人	1,423人	1,597人	1,655人	
短期入所	110人 550人日分	112人 560人日分	114人 570人日分	118人 590人日分	124人 515人日分	119人 532人日分	126人 547人日分	128人 583人日分	138人 654人日分	134人 590人日分		
居住系サービス	共同生活援助(グループホーム)	65人	77人	100人	115人	64人	63人	59人	51人	49人	53人	
	共同生活介護(ケアホーム)	115人	136人	140人	168人	108人	109人	124人	132人	143人	150人	
	法定外グループホーム	23人	23人	23人	14人	9人	8人	8人	8人	8人	8人	
	グループホーム等計	203人	236人	263人	297人	181人	180人	191人	191人	200人	211人	
	施設入所支援	130人	209人	294人	284人	109人	118人	213人	218人	274人	273人	
	経過措置施設	190人	104人	0人	0人	200人	183人	91人	83人	27人	28人	
	入所施設計	320人	313人	294人	284人	309人	301人	304人	301人	301人	301人	
相談支援(サービス利用計画作成)	12人	20人	27人	42人	6人	6人	4人	5人	5人	9人		

計画数値は、平成23・25年度が年度末、その他の各年度が10月分の推計値を示しています。

2段表示してあるものは、上段が利用者数、下段がサービス利用量を示しています。

経過措置施設は、障害者自立支援法(以下「支援法」という。)による新しいサービス体系への移行が平成23年度末まで経過措置とされている施設です。

法定外通所施設は、支援法による新しいサービス体系への移行が当該年度において見込めない小規模作業所などの利用者数を示しています。

法定外グループホームは、支援法による新しいサービス体系への移行が当該年度において見込めないグループホームの利用者数を示しています。

(2) 地域生活支援事業

サービス名	(単位)	計画数値				利用実績					
		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 25年度	平成 21年10月	平成 22年3月	平成 22年10月	平成 23年3月	平成 23年10月	平成 24年3月
(1)相談支援事業											
障害者相談支援事業所	(設置数)	6ヶ所	7ヶ所	7ヶ所	7ヶ所	6ヶ所	6ヶ所	7ヶ所	7ヶ所	7ヶ所	7ヶ所
地域自立支援協議会	(設置数)	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
(2)コミュニケーション支援											
手話通訳者派遣	(月間派遣回数)	50回	55回	60回	70回	40回	89回	50回	50回	48回	48回
要約筆記者派遣	(月間派遣回数)	6回	7回	8回	10回	5回	8回	8回	6回	6回	6回
(3)日常生活用具給付											
介護訓練支援用具	(年間件数)	28件	30件	32件	36件	27件		24件		19件	
自立生活支援用具	(年間件数)	58件	60件	62件	66件	70件		49件		53件	
住宅療養等支援用具	(年間件数)	35件	35件	37件	39件	44件		45件		45件	
情報・意思疎通支援用具	(年間件数)	150件	170件	180件	200件	93件		97件		111件	
排泄管理支援用具	(年間件数)	9,450件	9,550件	9,650件	9,850件	5,345件		5,515件		5,961件	
住宅改修費	(年間件数)	28件	28件	30件	32件	16件		16件		23件	
(4)移動支援事業											
	(月間利用者数)	428人	444人	461人	494人	488人	482人	565人	533人	557人	552人
	(月間利用時間)	8,167時間	8,833時間	9,285時間	10,226時間	8,557時間	8,609時間	9,973時間	8,693時間	10,224時間	10,307時間
(5)地域活動支援センター											
作業型	(月間利用者数)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	(施設数)	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所
活動支援型	(月間利用者数)	38人	78人	78人	78人	31人	31人	23人	23人	21人	21人
	(施設数)	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1団体	1団体	1団体	1団体
(6)盲人ホーム											
	(月間利用者数)	12人	12人	13人	14人	9人	9人	11人	11人	11人	11人
(7)訪問入浴サービス											
	(月間利用者数)	70人	71人	72人	74人	61人	64人	62人	59人	59人	60人
	(月間利用回数)	210回	217回	223回	237回	186回	186回	180回	179回	180回	193回
(8)日中一時支援事業 (日帰りショート)											
	(月間利用者数)	52人	54人	55人	58人	65人	70人	84人	64人	72人	73人
	(月間利用日数)	55人日分	57人日分	59人日分	63人日分	71人日分	65人日分	83人日分	63人日分	69人日分	76人日分
(9)生活サポート											
	(月間利用者数)	2人	3人	3人	5人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	(月間利用時間)	20時間	30時間	30時間	50時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間
(10)更生訓練費・施設入所者就職支度金給付											
更生訓練費給付事業	(月間利用者数)	25人	26人	26人	27人	15人	13人	18人	16人	6人	4人
施設入所者就職支度金給付事業	(年間利用者数)	2人	2人	3人	4人	0人	1人	0人	0人	0人	0人
(11)生活支援事業											
日常生活に関する講座	(年間件数)	12件	13件	13件	14件		37件		24件		24件
本人活動の交流会等	(年間件数)	42件	43件	44件	46件		35件		68件		61件
(12)社会参加促進事業											
スポーツ・芸術文化催し等	(年間件数)	30件	31件	31件	32件		80件		152件		145件
自動車運転免許取得助成	(年間利用者数)	7人	7人	7人	8人		5人		2人		3人
自動車改造費助成	(年間利用者数)	7人	7人	7人	8人		3人		6人		2人

計画数値で1ヶ月を単位とする場合は、平成23・25年度が年度末、その他の各年度は10月利用分の推計値を示しています。

日中一時支援事業(日帰りショートステイ)の利用日数は、日数換算した数値を示しています。

第2期計画数値の排泄管理支援用具は、「おむつの支給」を含んでいます。

障害福祉計画の目標数値と進捗状況

(1) 入所施設からの地域移行数

	計画数値				実績		
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 25年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
地域移行者数	13人	14人	14人	15人	13人	7人	7人
累計	13人	27人	41人	70人	13人	20人	27人
施設入所者数	308人	300人	294人	284人	296人	295人	294人
都外施設入所者数	149人	143人	137人	130人	145人	140人	139人
構成比	48.4%	47.7%	46.6%	45.8%	49.0%	47.5%	47.3%

施設入所者数及び都外施設入所者数は、各年度とも3月末の数値を示しています。

地域移行者数などの入所施設に係る実績は、平成21年度を除き、計画目標を下回っています。施設入所者数は、平成18年度末329人をピークとして、計画目標と同程度になり、進展している状況にあります。都外入所施設者については、本人や家族などの意向をもとに積極的に係わりをもち、すだちの里すぎなみを活用するなど地域移行をすすめていく必要があります。また、重度の障害者を対象にしたグループホーム・ケアホーム等の整備も必要です。

(2) 精神科病院からの退院促進者数

	計画数値				実績		
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 25年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
退院促進者数	10人	10人	10人	10人	3人	1人	5人
累計	10人	20人	30人	50人	3人	4人	9人

退院促進者数の実績は、計画目標を下回っています。退院促進については、本人と家族または病院との調整に時間を要しますが、退院者の受入可能なグループホーム・ケアホーム等の整備や退院促進対象者の地域生活の不安解消などを図りなどきめ細かい支援を行う必要があります。

(3) 福祉施設からの一般就労者数

	計画数値				実績		
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 25年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
就職者数	50人	50人	50人	50人	18人	32人	24人
累計	50人	100人	150人	250人	18人	50人	74人

就労者数の実績は、各年度とも計画目標を下回っております。福祉施設からの就労が進むにつれて、一般就労が可能な利用者が少なくなっていることや、企業における障害者の雇用人数の減少などが原因として考えられます。一般就労につなげるため、障害者職業実習や長期研修等を実施するとともに、企業開拓をさらに進める必要があります。なお、福祉施設及び障害者雇用支援事業団からの就労者数の合計は、平成21年度57名、平成22年度80名、平成23年度89名と年々増加しています。

主な障害福祉サービスと地域生活支援事業の進捗状況

障害福祉サービスの通所系サービスと地域生活支援事業の地域活動支援センターなど内容が類似しているサービスをまとめて記載します。

訪問系サービス(移動支援と生活サポートを含む)

サービス名	計画数値				利用実績				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成25年度	平成22年10月	平成23年3月	平成23年10月	平成24年3月	
訪問系サービス	居宅介護 身体介護	240人 3,363時間	250人 3,561時間	260人 3,758時間	280人 4,153時間	229人 3,590時間	244人 3,799時間	242人 3,786時間	232人 3,619時間
	居宅介護 家事援助	185人 1,751時間	191人 1,917時間	197人 2,083時間	209人 2,414時間	186人 1,633時間	205人 1,707時間	199人 1,676時間	185人 1,539時間
	重度訪問介護	48人 10,955時間	49人 11,275時間	49人 10,755時間	48人 9,714時間	41人 9,677時間	40人 10,304時間	38人 9,790時間	41人 10,865時間
	重度障害者等包括支援	0人 0時間	0人 0時間	2人 840時間	6人 2,520時間	0人 0時間	0人 0時間	0人 0時間	0人 0時間
	行動援護	12人 360時間	14人 416時間	15人 472時間	18人 584時間	10人 294時間	9人 272時間	7人 320時間	8人 368時間
	同行援護							69人 1,509時間	74人 1,164時間
	移動支援	428人 8,167時間	444人 8,833時間	461人 9,285時間	494人 10,226時間	565人 9,973時間	533人 8,693時間	557人 10,224時間	552人 10,307時間
	訪問系サービス 計	913人 24,598時間	948人 26,002時間	984人 27,192時間	1,055人 29,610時間	1,031人 25,167時間	1,031人 24,775時間	1,112人 27,305時間	1,092人 27,862時間

上段が利用者数、下段が利用時間数を示しています。

利用実績の合計において、平成22年10月と平成24年3月との比較では、利用者数が61人、利用時間が2,695時間それぞれ増加し、平成24年3月の利用数は微減しているものの、平成22年10月から平成24年3月までの間は増加傾向で推移しています。

特に、移動支援においては、確実に利用時間数は増加しており、障害者の社会参加に寄与しています。また、これまで移動支援で対応していた視覚障害者の外出支援については、平成23年10月より同行援護が創設されました。平成24年3月の移動支援及び同行援護の利用者数は626名、利用時間数は11,471時間でした。

外出訪問系サービスのうち、重度訪問介護が利用者数合計に対し4%程度にすぎません。サービス利用時間合計では約40%を占めています。

重度障害者等包括支援は、区内に提供事業者がなく利用実績がありませんでした。

今後、訪問系サービスは、重度訪問介護の利用にもよりますが、在宅における重度障害者の増加、障害者や介護者の高齢化、また基礎調査でのサービス利用意向などから、引き続き、利用時間と利用者数ともに増加していくと推測されます。多様な障害者のニーズに対応できるよう、訪問系サービスを担うホームヘルパーなどの確保やサービス事業所の参入促進とともに、サービスの質についても向上を図ることが必要です。

短期入所

サービス名	計画数値				利用実績			
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 25年度	平成22年 10月	平成23年 3月	平成23年 10月	平成24年 3月
短期入所	110人 550人日分	112人 560人日分	114人 570人日分	118人 590人日分	126人 547人日分	128人 583人日分	138人 654人日分	134人 590人日分
日帰りショートステイ	52人 55人日分	54人 57人日分	55人 59人日分	58人 63人日分	84人 83人日分	64人 63人日分	72人 69人日分	73人 76人日分

上段が利用者数、下段が利用日数を示しています。また、日帰りショートステイは、日数換算して表示しています。

短期入所は、平成 23 年 10 月利用実績で利用者数が 138 人、利用日数 654 人日数と、平成 25 年度の計画数値(利用者数 118 人、利用日数 590 人日分)を上回りました

区内にある短期入所事業所は、知的障害者を主な対象者とし、身体障害者や精神障害者を対象とする事業所が少ない状況にありましたが、平成 23 年度に、身体障害者を対象とした短期入所事業者において床数を増やしました。

基礎調査では、知的障害者の利用意向率が高く、また身体障害者と精神障害者とも利用者率が低いものの利用意向率が高いこと、さらに介護者の高齢化の進展により、その必要性が高まっていくことが推測されます。グループホームの整備時に併設するなど基盤整備が必要です。

日帰りショートステイは、平成 24 年 3 月と平成 22 年 10 月とを比較して利用実績が減少しているものの、計画数値を上回っています。

日中活動(通所系)サービス

サービス名	計画数値				利用実績			
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 25年度	平成22年 10月	平成23年 3月	平成23年 10月	平成24年 3月
生活介護	320人	450人	520人	530人	469人	472人	621人	624人
自立訓練(機能訓練)	21人	22人	27人	30人	1人	1人	4人	6人
自立訓練(生活訓練)	16人	16人	18人	20人	30人	28人	11人	20人
就労移行支援	40人	50人	52人	55人	41人	43人	66人	60人
就労継続支援 A型	5人	10人	15人	30人	7人	6人	12人	9人
就労継続支援 B型	345人	550人	555人	565人	512人	539人	629人	695人
療養介護	3人	3人	3人	3人	2人	1人	1人	1人
経過措置施設	160人	0人	0人	0人	131人	130人	3人	2人
法定外通所施設	103人	64人	0人	0人	133人	107人	133人	107人
児童デイサービス	105人	105人	115人	115人	61人	96人	117人	131人
通所系サービス 計	1,118人	1,270人	1,305人	1,348人	1,387人	1,423人	1,597人	1,655人

経過措置施設とは、障害者自立支援法による新しいサービス体系への移行が、平成 23 年度末まで経過措置とされている施設です。

通所系サービス計においては、平成 24 年 3 月利用実績 1,655 人は、平成 25 年度の計画数値(1,348 人)と比較して大きく上回っています。新たな利用者の増加や利用者数の把握が困難な区外の法定外通所施設が障害者自立支援法による事業体へ移行したことによる利用者分の加算などがその原因として考えられます。また、平成 22 年度には、生活介護事業、就労継続支援事業 B 型と児童デイサービスが各 1 所開設し、平成 23 年度には、生活介護事業が 1 所開設しました。

生活介護と就労継続支援 B 型の利用者数が、通所系サービスの約 70%以上を占めている状況にあります。

今後の課題としては、一般就労の促進、在宅における重度障害者の増加があります。そのため、就労移行支援事業への促進、重度障害者の生活介護事業の整備が必要です。

居住系サービス

サービス名	計画数値				利用実績				
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 25年度	平成22年 10月	平成23年 3月	平成23年 10月	平成24年 3月	
居住系 サー ビス	共同生活援助(グループホーム)	65人	77人	100人	115人	59人	51人	49人	53人
	共同生活介護(ケアホーム)	115人	136人	140人	168人	124人	132人	143人	150人
	法定外グループホーム	23人	23人	23人	14人	8人	8人	8人	8人
	グループホーム等計	203人	236人	263人	297人	191人	191人	200人	211人
	施設入所支援	130人	209人	294人	284人	213人	218人	274人	273人
	経過措置施設	190人	104人	0人	0人	91人	83人	27人	28人
	入所施設計	320人	313人	294人	284人	304人	301人	301人	301人

経過措置施設とは、障害者自立支援法による新しいサービス体系への移行が、平成23年度末まで経過措置とされている施設です。

グループホーム等計においては、平成22年10月と平成24年3月との比較では、19名増加しています。平成23年度には、グループホーム・ケアホームが区内に2所開設しました。(平成21年度から平成23年度までに、区内に10所開設しました。)計画数値の達成に向けて、引き続きグループホーム・ケアホームの整備に取り組む必要があります。

入所施設においては、平成23年度計画数値(294人)と比較して利用実績301人(通勤寮7人含む)でした。これまで在宅生活の継続が困難になった場合には、施設入所せざるを得ない状況にありました。そうした状況になる前に地域にあるグループホーム・ケアホームを利用できるよう、引き続きグループホーム・ケアホームの整備に取り組む必要があります。

相談支援

サービス名	計画数値				利用実績			
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 25年度	平成22年 10月	平成23年 3月	平成23年 10月	平成24年 3月
サービス利用計画作成	12人	20人	27人	42人	4人	5人	5人	9人

サービス利用計画の作成は、障害者自立支援法に基づき指定相談支援事業者が行います。サービス利用計画の作成は、入所施設からの退所後に一定期間において集中的な支援が必要な方などが給付対象となります。

区内には指定相談支援事業者があり、また給付対象となる該当者もいますが、平成24年3月の利用者が9人と計画数値(27人)に比べ少ない状況にあります。サービス利用計画作成に係る報酬額や事務手続の煩雑さなどが利用数の増加につながらない原因であると考えられます。

障害者自立支援法の一部改正に伴い、平成24年度より、サービス利用計画作成の対象者の大幅な拡大があり、作成者の確保、また単にサービス利用のみの計画に留まらない一人ひとりに対応した計画作成が重要となり、作成者のスキルアップや関係機関とのネットワークの構築が必要です。

コミュニケーション支援

サービス名	計画数値				利用実績			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成25年度	平成22年10月	平成23年3月	平成23年10月	平成24年3月
手話通訳者派遣	50回	55回	60回	70回	50回	50回	48回	48回
要約筆記者派遣	6回	7回	8回	10回	8回	6回	6回	6回

手話通訳者派遣は、平成22年10月以降、50回程度で推移しています。

要約筆記は、利用実績が5回から8回程度にあり、計画数値と同程度で推移しています。

手話通訳や要約筆記は、聴覚障害や視覚障害がある人の生活支援や社会参加の点から重要な事業であり、従事者の確保やスキルアップが必要です。

訪問入浴

サービス名	計画数値				利用実績			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成25年度	平成22年10月	平成23年3月	平成23年10月	平成24年3月
訪問入浴サービス	70人	71人	72人	74人	62人	59人	59人	60人
	210回	217回	223回	237回	180回	179回	171回	193回

訪問入浴は、利用人数の変動が少なく、平成24年3月において、利用回数が微増しました。訪問入浴は、在宅における重度障害者にとって重要なサービスの一つです。サービスの質の向上が必要です。